

-
-
- 第1章 我が国を取り巻くエネルギー情勢
 - 第2章 我が国の省エネルギー対策等
 - 第3章 省エネルギーをめぐる動き
- * 本書に掲載されている主な関連法規・規則・公表資料等
-
-

第1編 我が国経済・産業の中期展望

- 第1章 我が国経済・産業の現状
- 第2章 各国経済と我が国経済との関係
- 第3章 我が国経済・産業の変革と中期展望
- 第4章 政府の重要な政策・法律関係の資料

第2編 業種別中期需要動向

- 第1章 鉄鋼業
- 第2章 非鉄金属製品工業
- 第3章 石油製品工業
- 第4章 ファインケミカル/スペシャリティケミカル産業
- 第5章 バイオインダストリー産業
- 第6章 自動車産業
- 第7章 航空機産業
- 第8章 造船産業
- 第9章 電気機器産業
- 第10章 電子産業
- 第11章 情報サービス産業
- 第12章 工作機械
- 第13章 ロボット産業
- 第14章 精密機械工業(時計産業)
- 第15章 繊維産業
- 第16章 住宅産業
- 第17章 建材産業
- 第18章 ファインセラミクス産業
- 第19章 紙・パルプ産業
- 第20章 石油化学工業
- 第21章 通信産業
- 第22章 アウトソーシング産業
- 第23章 食品産業
- 第24章 小売業
- 第25章 知的財産に関する産業
- 第26章 ゴム工業
- 第27章 医薬品産業
- 第28章 電力産業
- 第29章 介護・福祉ビジネス市場
- 第30章 教育産業
- 第31章 産業別規制改革に関する事項

第3編 分析予測手法と経済統計要覧

- 第1章 需要動向の予測手法
- 第2章 経済統計要覧

第1編 我が国経済・産業の中期展望

第1章 我が国経済・産業の現状

1. 統計から見る我が国経済の変遷と現状
 - (1) GDPの推移と現状
 - (2) 経常収支・貿易収支・サービス収支の推移と現状
 - (3) 人口と雇用の推移と現状
 - (4) 企業設備投資・在庫品増加・在宅建設の推移と現状
 - (5) 消費者物価・卸売物価指数の動向
2. 統計から見る我が国の企業活動の変遷と現状
 - (1) 産業別の企業体質の変化
 - (2) 製造業種別の企業体質の変化
3. 生活者の意識調査から見た我が国の景気動向
 - (1) 景気に対する判断
 - (2) 収入の増減
 - (3) 支出の増減
 - (4) 雇用に関する不安
 - (5) 我が国経済の成長に関する評価

第2章 各国経済と我が国経済との関係

1. グローバリゼーションの進展と我が国経済
 - (1) 実質GDP(国内総生産)による我が国と各国との比較
 - (2) 失業率による我が国と各国との比較
 - (3) 消費者物価
 - (4) 経常収支
 - (5) 我が国と主要関連国との貿易
2. 東アジア経済の変化と我が国経済
 - (1) 我が国と東アジア諸国における経済・産業構造の高度化
 - (2) 我が国と東アジア諸国との経済関係の緊密化
 - (3) 我が国と東アジアの経済集積との連携
3. 中国経済と我が国経済との関係
 - (1) 世界工場としての中国
4. アメリカ経済と我が国経済との関係
 - (1) アメリカ経済の現状

- (2) アメリカ経済とアジア経済との関連性
- (3) 我が国はアメリカとどうつきあうべきか

第3章 我が国経済・産業の変革と中期展望

- 1. 我が国の経済・産業の構造変革に向けた取り組み
 - (1) 橋本内閣の「6つの改革」
 - (2) 小淵内閣の取り組み
 - (3) 森内閣の取り組み
 - (4) 小泉内閣による構造改革の取り組み
- 2. 世界経済の中期展望
 - (1) アメリカ経済の今後の見通し
 - (2) アジア経済の今後の見通し
 - (3) ヨーロッパ経済の今後の見通し
- 3. 我が国経済・産業の中期展望
 - (1) 「平成15年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」から見る平成15年度の経済の見通し
 - (2) 「OECD対日経済審査報告書」の見通しと指摘
 - (3) 「改革と展望——2002年度改定」から見る政府の中期経済展望
 - (4) 不良債権処理加速が意味するもの
 - (5) 今、強行すべき構造改革は行政改革
 - (6) 経済・産業の主体は国民と企業

第4章 政府の重要な政策・法律関係の資料

- 1. 経済・産業・行政の構造改革関係の資料
 - (1) 「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」(2001年6月21日、経済財政諮問会議)の抜粋
 - (2) 「改革工程表」(2001年9月26日、経済財政諮問会議)の抜粋
 - (3) 「金融再生プログラム」(2002年10月30日、金融庁)の全文
 - (4) 「意見書」(2002年12月6日、道路関係四公団民営化推進委員会)の抜粋
 - (5) 「改革加速プログラム」(2002年12月12日、経済対策閣僚会議)の抜粋
 - (6) 「企業・産業再生に関する基本方針」(2002年12月19日、産業再生・雇用対策戦略本部)の抜粋
 - (7) 「平成15年度税制改正の要綱」(2003年1月17日、閣議決定)の抜粋
 - (8) 「改革と展望——2002年度改定」(2003年1月20日、経済財政諮問会議)の別紙全文
- 2. 知的財産戦略関係の資料
 - (1) 「知的財産戦略大綱」(2002年7月3日、知的財産戦略会議)の抜粋
 - (2) 「知的財産基本法」(平成14年法第122号)の全文
- 3. e-Japan戦略関係の資料
 - (1) 「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」の全文
 - (2) 「平成15年度IT政策大綱」(2002年8月、総務省)の抜粋
- 4. 国民の生活意識調査関係の資料
 - (1) 「生活意識に関するアンケート調査(第15回)」(2002年11月8日、日本銀行情報サービス局)の抜粋

第2編 業種別中期需要動向

第1章 鉄鋼業

- 1. 鉄鋼業とは
 - 1) 鉄鋼業の現状
 - (a) 国内の状況
 - (b) 世界の状況
 - 2) 鉄鋼の用途と機能
 - (a) 構造材としての鉄
 - (b) 鉄鋼製品の種類
 - (c) 鉄鋼製品の用途
 - 3) 鉄鋼の製造工程
 - 4) 鉄鋼技術の発展
- 2. 鉄鋼業の中長期的展望
 - 1) 世界の鉄鋼需要見通し
 - (a) 粗鋼需要
 - (b) OECDハイレベル会合の結論
 - ① 現状
 - ② 生産能力削減
 - 2) 日本の鉄鋼業の現状と将来展望
 - (a) 設備・技術
 - ① 研究開発
 - ② 設備投資
 - ③ 省エネルギー
 - (b) 生産動向・需要予測
 - (c) 輸出・輸入動向

第2章 非鉄金属製品工業

I 非鉄金属製品工業とは

II アルミニウム

- 1. アルミニウムの製造工程
- 2. 世界のアルミニウム需給
 - 1) 世界におけるアルミニウム需要動向
 - 2) 世界のアルミニウム生産動向
 - 3) 国際市況の動向
- 3. 我が国のアルミニウム産業
 - 1) 概要
 - 2) 我が国におけるアルミニウムおよび同製品の需給動向
 - (a) 製品別需要の推移
 - (b) 用途別需要の推移
 - (c) 設備投資/アルミニウム圧延業
 - (d) アルミニウム製品の需要展望

III 銅・鉛・亜鉛

- 1. 国内鉱山の現状
- 2. 銅
 - 1) 世界における銅の需要と生産
 - 2) 銅の特性および製法
 - (a) 銅の特性
 - (b) 銅の製法

- ① 銅地金(電気銅)
- ② 加工品
- 3) 我が国の産銅業界
 - (a) 我が国における銅地金需給
 - (b) 海外からの鉱石および銅地金輸入
 - ① 銅鉱石輸入
 - ② 国別輸入状況
 - ③ 銅価格の決定について
 - (c) 我が国の銅精錬業の推移
- 4) 主要な需要分野の動向
 - (a) 電線・ケーブル
 - ① 電線・ケーブルの種類
 - ② 電線・ケーブル産業の特色
 - ③ 電線・ケーブル需要の動向
 - (b) 伸銅製品
- 5) 今後の銅需要見通し
 - (a) 世界の銅需給の動向および見通し
 - (b) 国内の銅需給見通し
 - ① 電力
 - ② 電気機械
 - ③ 自動車
 - ④ 建設・電販
- 3. 鉛
 - 1) 鉛の知識
 - 2) 鉛精錬の最近の動向
 - 3) 鉛の需要構造変化と今後の見通し
- 4. 亜鉛
 - 1) 亜鉛と知識
 - 2) 亜鉛精錬の最近の動向
 - 3) 亜鉛需要の今後の見通し

第3章 石油製品工業

- 1. 石油製品工業とは
 - 1) 石油を巡る市場環境
 - (a) 原油の海外への依存状況
 - (b) 原油国の情勢変化と原油価格
 - (c) 世界の原油生産状況
 - (d) 我が国の石油危機対策
 - 2) 我が国における石油製品工業の位置付け
 - 3) 石油の知識
 - (a) 石油製品の用途
 - ① ガソリン
 - ② ナフサ
 - ③ ジェット燃料
 - ④ 灯油
 - ⑤ 軽油
 - ⑥ 重油
 - ・A重油
 - ・B重油
 - ・C重油
 - ⑦ 潤滑油
 - ⑧ LPガス
 - (b) 石油製品の製造工程
- 2. 石油製品工業の特質と現状
 - 1) 我が国の石油製品工業の特質
 - (a) 開発企業と精製元売企業の非一貫性
 - (b) 消費地精製方式
 - 2) 石油製品工業の現状
 - (a) 石油精製設備の能力
 - (b) 設備投資動向
- 3. 石油製品の需要予測
 - 1) 最近の需給実績について
 - (a) 需要
 - (b) 供給
 - 2) 2002～2006年度石油需要見通し
 - (a) 石油製品
 - (b) 液化石油ガス
- 4. 石油を巡る諸要因の将来展望
 - 1) 環境への適合
 - 2) 規制緩和と流通

第4章 ファインケミカル/スペシャリティケミカル産業

- 1. ファインケミカル/スペシャリティケミカルとは
 - 1) 産業領域と定義
 - (a) ファインケミカル
 - (b) スペシャリティケミカル
 - 2) 産業を取り巻く環境の変化
 - (a) 社会環境の変化
 - ① 地球環境問題への取組み
 - ② 製品安全対策への取組み
 - (b) ユーザーニーズの変化
 - (c) 産業構造の変化
 - 3) 製品分類
- 2. 製品別にみた現状と将来展望
 - 1) 生産財型製品の現状と展望
 - (a) 無機化学品
 - ① 現状
 - ② 課題および展望
 - (b) 塗料
 - ① 現状

- ② 課題と展望
- (c) 合成染料
 - ① 現 状
 - ② 課 題
- 2) 消費財型製品の現状と展望
 - (a) 写真感光材
 - ① 現 状
 - ② 課題と展望
 - (b) 医薬品
 - ① 現 状
 - ② 課題と展望
 - (c) 今後の展望

第5章 バイオインダストリー産業

1. バイオインダストリーとは
2. バイオテクノロジーの定義
3. バイオインダストリーの歩み
 - 1) バイオインダストリーの特長と意義
 - 2) バイオインダストリーの歴史
4. バイオインダストリーの企業動向
5. バイオインダストリーの将来展望
 - 1) 出荷額の中期的予測
 - 2) 遺伝子組み換え食品をめぐる諸問題
 - (a) 遺伝子組み換え技術の有用性について
 - (b) 組み換え食品について知る権利を明確にするため表示制度が義務化
 - (c) カルタヘナ議定書の批准へ向けての動き
 - (d) ポンガイドラインの採択
 - (e) 産学連携研究推進
6. バイオテクノロジー戦略会議の創設と戦略策定

第6章 自動車産業

1. 自動車産業の位置づけ
 - 1) 自動車産業の発展
 - 2) 裾野の広い産業領域
2. 自動車産業の現状
 - 1) 国内需要動向
 - 2) 国内生産動向
 - 3) 自動車輸出規模
 - ① E U
 - ② 北 米
3. 企業経営の動向
 - 1) 企業間競争
 - 2) 設備投資規模
 - 3) 海外事業活動
4. 自動車産業の課題
 - 1) 経営のグローバル化
 - 2) 今後の課題・環境問題

第7章 航空機産業

1. 我が国における航空機産業とは
 - 1) 航空機産業の意義、特質
 - (a) 広汎かつ多大な技術波及効果
 - (b) 知識集約性が高く裾野が広い産業
 - (c) 国際協力を促進
 - 2) 我が国の民間航空産業の歩みと現状
 - (a) 空白の7年間からの航空機産業の再生
 - (b) YS11の開発
 - (c) 国際共同開発への参画
 - (d) 我が国航空産業の現状
2. 世界の航空機産業の現状と展望
 - 1) 概 況
 - 2) クラス別航空機の動向と主要機の開発動向(ジェット)
 - (a) リージョナルジェット
 - (b) 100～200席のクラス
 - (c) 200～400席のクラス
 - (d) 400席クラス以上
 - 3) 民間航空機用エンジン開発動向
 - 4) 超音速輸送機の開発動向
3. 国際共同開発の動向
4. 我が国航空機産業のプロジェクト
 - 1) エンジン開発プロジェクト
 - (a) V2500開発プロジェクト
 - (b) CF34開発プロジェクト
 - 2) 大型民間輸送機(B777)開発プロジェクト
 - (a) B777共同開発事業の概要
 - (b) B777開発の注目点
 - 3) 小型民間輸送機開発調査
 - 4) 超音速輸送機関連プロジェクト
 - (a) 超音速輸送機開発計画
 - (b) 高性能を実現させる技術開発
 - ① 空力技術
 - ② 構造技術
 - ③ 装備技術
 - ④ 環境適合技術

第8章 造船産業

1. グローバル競争の造船
2. 我が国における生産の現状
 - 1) 国内動向
 - 2) 貿易・対世界動向

- 3) 2003年に入ってからからの建造数値の動き
- 3. 国際情勢における国内メーカーの動き

第9章 電気機器産業

- 1. 電気機器産業の位置付け
- 2. 家電産業
 - 1) 家電産業の概要
 - 2) 家電産業の特徴
 - 3) 民生用電気機器
 - (a) 生産動向
 - (b) 輸出動向
 - (c) 輸入動向
 - (d) おもな民生用電気機器の動向
 - ① 冷蔵庫
 - ② 電子レンジ
 - ③ エアコン
 - ④ 洗濯機
 - ⑤ 掃除機
 - 4) 民生用電子機器
 - (a) 生産動向
 - (b) 輸出動向
 - (c) 輸入動向
 - (d) 民生用電気機器の動向
 - ① カラーテレビ
 - ② VTR
 - ③ デジタルオーディオディスプレイヤ
 - ④ デジタルカメラ
- 3. 重電産業
 - 1) 概要
 - 2) 特徴
 - 3) 重電機器
 - (a) 生産動向
 - (b) 輸出動向
 - (c) 輸入動向

第10章 電子産業

- 1. 期待される電子産業
- 2. 生産動向
 - 1) 電子産業の概況
 - 2) 電子産業の生産実績
- 3. 輸出入動向
 - 1) 電子産業の輸出と輸入状況
 - 2) 電子産業の地域別輸出入状況
- 4. 電子計算機産業
 - 1) 生産動向
 - 2) 輸出入動向
- 5. 半導体産業の動向
 - 1) 半導体製造業について
 - 2) 半導体の生産動向
 - 3) 半導体の輸出入動向
 - (参考)半導体産業の課題と今後の動向
- 6. 通信機器産業の動向
 - 1) 概況
 - 2) 生産動向
 - 3) 輸出入動向
 - (a) 輸出動向
 - (b) 輸入動向
 - (参考)通信機器産業の展望
- 7. 情報関連端末機器の世界・日本市場・需要予測

第11章 情報サービス産業

- 1. 情報サービス産業の現状
 - 1) 情報サービス産業とは
 - (a) 情報サービス産業の業務
 - (b) 情報サービス産業の歴史
 - 2) 情報化の進展と情報サービス産業の発展
 - (a) 我が国企業コンピュータ利用の現状
 - (b) 我が国情報サービス産業の現状
 - ① 業務種類別年間売上高
 - ② 契約先産業別年間売上高
 - ③ 従業員数
 - ④ 事業所数の動向と業態別年間売上高
- 2. 情報サービス産業の課題と今後の動向
 - 1) 企業の情報化の進展
 - 2) 政府・地方公共団体の情報化の進展
 - 3) 人材育成
 - 4) セキュリティ問題

第12章 工作機械

- 1. 工作機械とは
- 2. 工作機械発展の軌跡
 - 1) 工作機械の始まり
 - 2) 近代工作機械の始まり
 - 3) 数値制御式工作機械の出現
 - 4) 日本の工作機械産業の変遷
- 3. 工作機械の種類
 - 1) 旋盤
 - 2) ボール盤
 - 3) 中ぐり盤
 - 4) フライス盤

- 5) 研削盤
- 6) 歯切り盤および歯切り仕上げ機械
- 7) 数値制御(NC)工作機械
4. 工作機械の需給動向
 - 1) 受注動向
 - 2) 生産動向
 - 3) 輸出動向
 - 4) 輸入動向
5. 工作機械の動向
 - 1) 現 状
 - (a) 強 み
 - (b) 弱 み
 - 2) 内外市場の中期的展望
 - (a) ユーザーニーズへの対応力の強化
 - (b) 中国市場・成長市場への参入
 - (c) 人材の育成・確保

第13章 ロボット産業

1. ロボット産業とは
 - 1) ロボットの誕生
 - 2) 産業用ロボット関連施策
 - (a) 普及促進策
 - ① 財政投融资におけるリース制度の創設
 - ② 中小企業設備近代化貸付制度、設備貸付制度
 - ③ 中小企業投資促進税制
 - 3) 産業用ロボットの定義と種類
 - (a) 産業用ロボットの定義
 - (b) 産業用ロボットの種類
 - ① シーケンスロボット
 - ② プレイバックロボット・数値制御ロボット
 - ③ 知能ロボット
 - ④ 遠隔装置ロボット
2. ロボット産業の現状
 - 1) ロボットの生産・導入傾向
 - (a) 生産動向
 - (b) 需要分野別導入動向
 - (c) 用途別導入動向
 - (d) タイプ別導入動向
 - 2) ロボットの輸出動向
 - 3) ロボットの輸入動向
 - 4) ロボットの普及国際比較
 - 5) 研究開発
 - 6) 業界動向
3. ロボット産業の長期展望
 - 1) 製造業における長期ビジョン
 - (a) 産業別生産額の長期予測
 - (b) 用途別ロボット市場の展望
 - 2) 非製造業における需要展望
 - 3) 新分野におけるロボットの挑戦
 - (a) 医療・福祉分野
 - (b) バイオテクノロジー分野
 - (c) 災害救援分野
4. 世界におけるロボット需要予測
 - 1) 主要地域の産業用ロボット市場の将来
 - 2) 業務用サービスロボット市場の将来

第14章 精密機械工業(時計産業)

1. 精密機械工業(時計産業)の概要
 - 1) ウォッチ産業
 - 2) クロック産業
2. 時計の知識
 - 1) 時計の種類
 - 2) 時計の製造工程
3. 時計産業の現状
 - 1) 我が国の時計産業
 - 2) 世界における時計の需給状況
 - (a) 世界の時計生産と日本の時計メーカー
 - (b) 主要国の需要状況
 - ① アメリカ市場
 - ② アジア市場
 - 3) 時計産業の現状
 - (a) 業種の特徴
 - (b) 規模別企業構成
 - 4) 主要企業の現状
 - (a) 国内企業
 - (b) 海外企業
 - ① スイスの時計産業
 - ② 香港の時計企業
 - (c) 下請・系列化の動向
 - 5) 時計産業の重要動向
 - (a) ウォッチ
 - ① 生 産
 - ② 輸 出
 - ③ 輸 入
 - (b) クロック
 - ① 生 産
 - ② 輸 出
 - ③ 輸 入
 - 6) 時計産業の流通機構
4. 時計産業の今後の展望

- 1) 今後の位置づけ
- 2) 商品開発の方向性

第15章 繊維産業

1. 我が国繊維産業の現状
 - 1) 我が国繊維産業の国民経済に占める地位
 - 2) 我が国繊維産業の特徴
 - (a) 繊維産業の零細性と過多性
 - (b) 繊維産業の産地性
 - (c) 市況性
 - (d) 賃加工生産形態
 - (e) 工程間分断と流通経路の迂回性、市況性
2. 繊維需要の現状と見通し
 - 1) 繊維需要の現状
 - (a) 繊維需要全般について
 - (b) 国内需要について
 - (c) 輸入と輸出について
 - 2) 世界と日本の繊維需要の見通しと課題
 - 3) 日本の繊維産業の再活性化

第16章 住宅産業

1. 住宅産業の概要
2. 住宅に対する意識の変化
3. 注目を浴びる人と環境に優しい住宅
 - 1) 社会問題への対応
 - 2) 健康住宅のためのガイドライン
4. 住宅産業の現状
 - 1) 住宅着工の推移
 - (a) 新設着工は首都圏に偏る傾向
 - (b) 伸びを示す鉄筋コンクリート造り
 - 2) 輸入住宅の人気
 - 3) 住宅資金
5. 住宅産業の需要と展望

第17章 建材産業

1. 建材産業とは
2. 主要建設資材の動向
 - 1) 主要な建設資材の需要量の推移
 - 2) セメント製造業の動向
 - (a) 概要
 - ① セメントの定義
 - ② セメントの種類
 - ③ コンクリートの定義
 - ④ コンクリート製品の種類
 - (b) 現況
 - ① セメント
 - ② セメント製品
 - 3) 板ガラス製造業
 - (a) 概要
 - ① ガラスの定義
 - ② ガラスの種類
 - (b) 現況
 - ① 板ガラス
 - ② 安全ガラスおよび複層ガラス
 - ③ ガラス繊維
3. 建材産業の中期的展望
 - 1) 建材産業ビジョン2010の策定
 - 2) ビジョンの考え方
 - (a) ビジョンの構成
 - (b) 生活空間提供産業への取り組み
 - (c) オープンなネットワーク産業への取り組み
 - (d) 国際競争力のある産業への取り組み
 - (e) 環境共生産業への取り組み

第18章 ファインセラミクス産業

1. 我が国におけるファインセラミクス産業の状況
 2. 新素材とは
 3. ファインセラミクス産業の概要と課題
 - 1) ファインセラミクスとは
 - 2) ファインセラミクス産業の歴史
 - 3) ファインセラミクス産業の現状と展望
 - (a) 現状
 - (b) 将来展望
 - 4) ファインセラミクス産業の課題
 5. 研究開発の推進
 - ① 基礎化学分野
 - ② ガラス分野
 - ③ 原料分野
 - ④ 高温・構造材料分野
 - ⑤ 電子材料及び関連分野
 - ⑥ 基礎科学分野
 6. 標準化の推進
 - (a) JIS規格
 - (b) ISOにおける国際標準化の取り組み
 - 7) 「ファインセラミクス・データベース」の構築
 - 8) ファインセラミクスの新たな利用領域
 - (a) 遠赤外線産業対策
 - (b) ニューダイヤモンド産業対策
4. ニューガラス
 - 1) 新素材としてのニューガラス

- (a) 特徴
- (b) 種類と用途
- 2) 業界の現状
- 3) 今後の展望
- 4) ナノガラス
 - (a) 研究開発の目的
 - (b) 研究開発の目標
 - (c) 研究開発内容
- 5. ナノカーボン
 - 1) ナノカーボンの定義
 - 2) ナノカーボンの研究開発
 - (a) ナノテクノロジー関連プロジェクト
 - (b) プロジェクト例: ナノカーボン技術プロジェクト
 - ① 研究機関
 - ② 目的
 - ③ 研究内容と対象分野
 - 3) ナノカーボンへの期待

第19章 紙・パルプ産業

- 1. 紙・パルプ産業とは
- 2. 紙・パルプの種類
 - 1) 紙・板紙の用途と機能
 - 2) 紙の製造工程
 - 3) 紙・パルプ産業の変遷
 - (a) 製紙工業の誕生と発展
 - (b) 戦後復興期
 - (c) 高度成長期
 - (d) 石油危機以降
- 3. 紙・パルプ産業の現状と課題
 - 1) 現状
 - 2) 古紙の利用
- 4. 紙・パルプ産業の短期的展望
 - 1) 2002年の紙・板紙内需実績見込量
 - 2) 2003年の紙・板紙の内需予測
 - (a) 主要品種別の動向
 - ① 新聞用紙
 - ② 印刷・情報用紙
 - ③ 段ボール原紙
 - (b) 今後の動向

第20章 石油化学工業

- 1. 石油化学工業の現状
- 2. 石油化学の製品体系
 - 1) 合成樹脂
 - (a) 低密度ポリエチレン(LD-PE)
 - (b) 高密度ポリエチレン(HD-PE)
 - (c) ポリプロピレン
 - (d) ポリスチレン
 - (e) 塩化ビニール樹脂
 - (f) フェノール樹脂
 - (g) アミノ樹脂
 - 2) 合成繊維原料
 - (a) ナイロン繊維原料
 - (b) ポリエステル繊維原料
 - 3) 合成ゴム
 - (a) SBR
 - (b) B R
 - (c) EPT
 - (d) その他合成ゴム
- 3. 石油化学工業の現状
 - 1) 国民経済上の位置付け
 - 2) 構造不況の克服と業界再編
- 4. 今後の我が国石油化学工業の展望
 - 1) 国際需給の見通し
 - (a) 主要誘導品需要の伸び
 - (b) 設備能力の動向
 - (c) 需給バランスの変化
 - 2) 国内需要の見通し
 - (a) 内 需
 - (b) 輸出入バランス
- 5. 我が国石油化学産業の国際競争力について
 - 1) 我が国の石油化学産業をめぐる国際競争力強化の必要性
 - 2) 内外の市場における国際競争力

第21章 通信産業

- 1. 通信業の変革
- 2. 通信業の動向と現状
- 3. 2005年の通信「e-Japan」構想の意味
- 4. 情報通信ネットワークの現状
 - 1) インターネットの国内における普及状況
 - 2) 世界のインターネット利用人口と普及率
 - 3) 飛躍的に増加するブロードバンド利用者
 - 4) ADSLの普及がもたらした新局面
 - 5) 光によるFTTHサービスが将来の一般的インフラに
 - 6) 企業間競争が激しくなる光ファイバー網
 - 7) ISP同士による競争も激化
- 5. IP電話のサービス開始の本格化
- 6. 携帯電話によるインターネット利用
- 7. 第3世代携帯電話「IMT2000」
- 8. インターネットを中心とした成長ビジネスの進展

- 1) データセンター市場の進展
- 2) ASP市場の多様化とその発展
- 3) eラーニング市場の展開
9. 電子政府・電子自治体の市場
 - 1) 電子政府・電子自治体をどう実現するか
10. 魅力あるコンテンツの創出
 - 1) インターネット上のコンテンツ量の推移
 - 2) コンテンツビジネスの現状
 - (a) ネットワークゲームの普及
 - (b) 映像配信
 - (c) 音楽配信
 - 3) 利用者のニーズはどこにあるか
11. 通信業界の広がり
 - 1) ネット銀行の存在
 - 2) 行政への電子申請・届出システム
 - 3) 通信業の発展

第22章 アウトソーシング産業

1. 日本におけるアウトソーシングの広がり
2. アウトソーシングの定義
 - 1) 日本標準産業分類上での分類
 - 2) アウトソーシングのサービス分野
3. アウトソーシングのサービス形態
4. アウトソーシング市場の拡大とその背景
 - 1) 事業所向けアウトソーシング
 - 2) 個人向けアウトソーシング
5. アウトソーシング市場の大きさ
6. アウトソーシングの活用
7. アウトソーシングの現状
 - 1) 供給側企業の動向
 - 2) 活用企業側の動向
 - 3) アウトソーシングの効果
8. アウトソーシングの将来像・課題・振興策
 - 1) アウトソーシング促進要因
 - 2) アウトソーシングの方向性
 - 3) アウトソーシングの普及がもたらす日本経済への効果
9. 成長が期待されるアウトソーシング分野
 - 1) ビジネス支援分野
 - 2) 情報通信分野
 - 3) 人材分野
 - 4) アウトソーシングの新しい形態
10. アウトソーシングの潜在ニーズの高い組織
 - 1) ベンチャー企業
 - 2) 公的セクター
11. アウトソーシングの課題
 - 1) 内在する本質的な課題
 - 2) 市場を巡る課題
 - 3) 実施上の課題
12. アウトソーシング振興のための環境整備
 - 1) アウトソーシング需要を顕在化させる基盤整備
 - 2) ニュービジネスやベンチャービジネスの振興
 - 3) 公的サービスのアウトソーシング(同:行政)
 - 4) 供給側マーケットの振興
 - 5) 活用側マーケットの振興(同:活用側)

第23章 食品産業

1. 食品産業の役割
2. 食品産業の動向
 - 1) 食料消費の動向
 - 2) 食品産業の地位
3. 食品の流通
4. 課題と展望
 - 1) 消費者に対する課題
 - 2) 生産者等に対する課題
 - (a) 米の課題
 - (b) 小麦の課題
 - (c) 大豆の課題
 - (d) 野菜の課題
 - (e) 牛肉の課題

第24章 小売業

1. 小売業の現状
2. 分野別の動向
 - 1) 百貨店
 - 2) スーパー
 - 3) コンビニエンスストア
 - 4) ディスカウントストア、ホームセンター
 - 5) 通信販売
3. 業界体系の変革
 - 1) イオンの台頭
 - 2) 外資の参入
 - 3) 商社の参入
4. 消費者ニーズへの対応

第25章 知的財産に関する産業

1. 知的財産とは
2. 知のカテゴリー
3. 大学等技術移転に関する法律(TLO法)
4. TLO事業の内容
5. 日本的課題とTLOの定着

6. 国の支援策
 - 1) 債務保証&各種支援事業
 - 2) 技術移転活動に係る助成金交付
 - 3) NEDOを通じた支援策
7. ビジネス特許
8. ブランド資産
 - 1) アジアにおける偽ブランドの現状
9. 先端技術の知的財産戦略
10. 我が国のコンテンツ産業を代表するアニメーション産業の知的財産戦略
11. 知的財産戦略と国民性

第26章 ゴム工業

1. ゴム工業の現状
2. 2001年のゴム工業動向
 - 1) 主要ゴム資材の需要と供給
 - 2) 生産
 - 3) 出荷
 - 4) 輸出
 - 5) 輸入
3. ゴム業界の今後の展開と問題点
 - 1) 主力である自動車タイヤ・チューブにまつわる動き
 - 2) 工業用品メーカーにも明るい兆し
 - 3) 企業の中国進出
 - 4) 環境問題への取り組み

第27章 医薬品産業

1. 医薬品産業の現状
2. 医薬品にまつわる国と企業の現状
 - 1) 薬価改定の歩み
 - 2) 国家としての新薬研究への取り組み
 - (a) 日本の医薬品マーケット
3. 研究開発の方向性と展望

第28章 電力産業

1. 電気事業の概要
 - 1) 電気事業者
 - 2) 発電量・電力需要
2. 電力供給を巡る環境変化と課題
 - 1) 電力需給の逼迫化
 - (a) 電力の需給ギャップ
 - (b) 供給力確保の制約要因の顕在化
 - 2) 総合的・多角的な視点からのエネルギーセキュリティの確保
 - 3) 地球環境問題への対応——セキュリティの確保
3. 電力供給の基本的な考え方
 - 1) 国民生活の高度化、経済発展の基盤設備としての電力の安定供給
 - 2) 効率的で柔軟性に富んだ電力供給システムの構築
 - 3) 需要家全員も利益増進を目指した電力供給
4. 電力供給面での取り組み
 - 1) 発電設備と電源開発
 - 2) 電気料金安定化への取り組み
 - (a) ヤードスティック制度と料金制度の改革
 - (b) 燃料費調整制度
 - (c) 負荷平準化のための選択と約款制度
 - 3) 新エネルギー導入への取り組み

第29章 介護・福祉ビジネス市場

1. 介護における我が国の現状
 - 1) サービスの内容と動向
 - 2) 介護の認定とサービス
 - 3) 介護報酬の改定
2. 介護市場
 - 1) 市場の伸びは利用者の増加に比例
 - 2) 事業所数の推移
3. これからの介護サービス

第30章 教育産業

1. 少子高齢化社会と教育産業
2. 少子化と学習塾・予備校
3. 少子化と大学間競争
 - 1) 外国人学生受け入れの動向
 - 2) 大学における社会人教育の動向
4. 高齢化と生涯学習
 - 1) 高齢化と社会教育
 - 2) 生涯学習とボランティア活動
5. eラーニング
6. 教育費用

第31章 産業別規制改革に関する事項

1. 我が国の規制緩和の沿革
2. 我が国の公的規制について
3. 規制緩和による経済効果について
4. 政府が実施/検討している規制改革措置
 - 1) 産業分野にまたがる横断的な措置事項
 - (a) 構造特区関係
 - (b) IT関係
 - (c) 環境関係
 - (d) 競争政策関係
 - (e) 基準認証関係
 - (f) 資格制度関係
 - 2) 産業分野別の措置事項

- (a) 法務関係
- (b) 金融関係
- (c) 教育・研究関係
- (d) 医療関係
- (e) 福祉関係
- (f) 雇用・労働関係
- (g) 農林水産業関係
- (h) 流通関係
- (i) エネルギー関係
- (j) 住宅・土地、公共工事関係
- (k) 運輸関係
- (l) 危険物・保安関係

第3編 分析予測手法と経済統計要覧

第1章 需要動向の予測手法

1. 統計集団の特性値
 - 1) 代表値
 - (a) 代表値の種類
 - (b) 算術平均(μ)
 - (c) 幾何平均(G)
 - (d) 調和平均(H)
 - (e) 中央値(中位数、メジアン)
 - (f) 最頻値(並み数、流行値、モード)
 - 2) 散布度
 - (a) 分散
 - (b) 標準偏差
 - 3) 母集団と標本
2. 分布
 - 1) 正規分布
 - 2) 標本平均の分布
 - 3) t分布
3. 相関分析
 - 1) 相関関係
 - 2) 相関係数
 - 3) 相関係数の検定
4. 回帰分析
 - 1) 回帰について
 - 2) 単回帰分析
 - 3) 重回帰分析
5. 時系列分析
 - 1) 時系列変化の構造
 - (a) 傾向変動(T)
 - (b) 循環変動(C)
 - (c) 季節変動(S)
 - (d) 不規則変動(I)
 - 2) 移動平均
 - 3) 季節変動(季節指数)
 - (a) 12か月移動平均法
 - (b) 連環比率法
 - (c) 月別平均法
 - 4) 傾向線のあてはめ
 - (a) 直線傾向線
 - (b) 2次傾向線
 - (c) 指数曲線傾向線
 - (d) ロジスティック曲線傾向線
 - 5) TCSI分離法による予測例

第2章 経済統計要覧

1. 人口・労働・賃金
 - 1) 人口
 - 2) 労働・賃金
2. 家計・物価・地価
 - 1) 家計
 - 2) 物価・地価
3. 企業活動全般
4. 鉱工業・エネルギー
 - 1) 鉱工業
 - 2) エネルギー
5. 運輸・通信
 - 1) 運輸
 - 2) 通信
6. 貿易・国際収支・国際協力
 - 1) 貿易
 - 2) 国際収支
 - 3) 国際協力
7. 商業・サービス業
8. 金融・保険・証券
 - 1) 金融
 - 2) 保険
 - 3) 証券
9. 建設・住宅・土地
 - 1) 建設
 - 2) 住宅・土地
10. 教育
11. 財政
12. 国際統計